

知のメルトダウンからの再生を問う国際文化学：3/11後の展望

Post-3/11 Perspective: Asking Rebirth from the Disastrous Intellectual Meltdown

若林 一平*

Ippei WAKABAYASHI

概要

日本国際文化学会は、2011年7月1日～3日、創立10周年を記念して特別シンポジウム「戦略としての文化と国際文化学：3/11後の展望」を沖縄県名護市名桜大学において開催した。本シンポジウムは2011年度国際交流基金助成事業として、名桜大学と文教大学湘南総合研究所が共催し、国際文化会館の後援により行われた。

特別シンポジウムは、企画1「東アジア共同体と国際文化学」、企画2「グローバル化するポピュラーカルチャーと国際文化学」そして企画3「人の移動と国際文化」の3部構成で取り組まれた。本稿では3/11後の状況の中で特別シンポジウムが名護で開催されるに至った経緯、シンポジウム冒頭に行われた名桜大学・瀬名波学長の基調講演、シンポジウムについては企画1と企画2を中心にふりかえり、報告する。

1. はじめに なぜ今「文化」なのか

2011年3月11日14時46分、東北地方太平洋沖地震が東日本全域を襲った。地震に伴う津波の被害は甚大で死者・行方不明者は19,000人を超え、ひとたび破壊された地域共同体の復興・再生の前途はなお多難を極めているのが実状である。

今回の震災の際だった点として天災に加えた人災の被害が甚大であることを指摘できる。被害を拡大した津波について考えてみると、巨大堤防が無残に押し流されたばかりか、巨大堤防そのものが住民の視界を遮って津波の接近を認識できずかえって被害を拡大した事実が指摘されている。今回の震災で古文書や言い伝えの意味が再評価されているのである。

人災として特筆すべきは、炉心溶融にまで至った福島第一原発事故が現在の地域共同体の破壊だけでなく、これから生まれてくる未来の子どもたちに襲いかかった事実である。加えて既に公然化している海洋と大気放射能汚染により、日本国がひとり日本列島にとどまらない地球規模での加害責任を負うことになった。自らはもっぱら被害の側に身を置く「核廃絶」イデオロギーは跡形もなく粉砕されたのである。

3/11が問うのはこれまで自明のこととしてきた知の枠組みそのものではないだろうか。こうした知の基層にあるものが文化なのであり、いまこそ文化は文化間の融合とせめぎ合いとしての国際文化"intercultural"の問題として取り組まれなければならない。

* 文教大学国際学部教授・日本国際文化学会会長

2. 福島第一原発と知のメルトダウン

2011年6月6日、福島県相馬郡飯舘村。核被災に取り組む視察団の一員として筆者は村を訪問した。飯舘村は「日本で最も美しい村連合」に加盟する村である。緑の山々、真っ青な空、透明な溪流が流れ、松阪牛とも並び称されるブランド牛「飯舘牛」の産地でもある。3/11の震災による地震や津波による被災はほとんどない。しかし、問題はただひとつ。福島第一原発から放出が続いている放射能である。

村の人の証言によれば、村の放射線量の増大を受けてIAEA（国際原子力機関）からの避難の助言が発表された3月30日以後、4月10日の時点でなお「健康アドバイザー」という名目で村に来た日本政府派遣の専門家は「大丈夫だ」と村民に助言していた。全村の計画的避難区域の指定はその直後だった。「かならず帰ってくる」はいま飯舘村の人びとの共通の願いである。と同時に福島原発の放射能のために避難を余儀なくされている人びとと共通の願いである。もし知というものに意味があるとすれば、村の人びとの「かならず帰ってくる」という願いに知のちからによって答えていくほかはあまい。

くりかえし強調しておきたい。3/11の福島第一原発の損傷そしてメルトダウン（炉心溶融）によって日本は「世界唯一の核被災国」から地球環境に核汚染を拡大する明白な「核汚染加害国」となり、まぎれもなくグローバルな責任を負うべき当事者になった。今回の原発事故は疑いなき人災でありこれまでの知の枠組みの破綻、メルトダウン（終焉）を天下に知らしめたのである。

3. 地球責任の重みそして名城大学での開催へ

3月26日、千葉県成田空港。留学に旅立つ学生たちを見送りながら筆者の心の中では、当初東京および神奈川での開催を予定していた7月1日～3日開催の国際シンポジウム「戦略としての文化と国際文化学」の会場変更を決意していた。成田空港では国外へ避難する外国人や同じく国外へと向かう富裕層の子弟たちの出国ラッシュが一段落していた。しかし、東日本での余震はおさまらず何よりも福島第一原発の損傷からの回復・終息の見通しは全く立っていなかった。「核汚染加害国」となった日本の学会が海外から参加するゲストに安全上の配慮を最大限なすべきことは当然である。その際に福島原発からの地理上の距離は決定的な要素となる。

4月12日、沖縄県名護市名城大学。平野健一郎創立会長と現会長連名のお願い文書を持参して瀬名波榮喜学長を訪ね、事情をお話しして国際シンポジウムの会場変更とこれに伴う大学としての協力をお願いした。瀬名波学長は「いただいた命、お役に立ちたい」と快諾された。「戦略としての文化と国際文化学：3/11後の展望」が時と所を得た瞬間である。

開催まで既に3ヶ月を切った段階での国際シンポジウムの会場変更、さらに通常の年次大会の同時開催について緊急に会員のみなさんの理解を得なければならなかった。以下は常任理事会での審議・決定をふまえて2012年4月16日、全会員に送った「指針および提案」（抄）である。

●指針

このたび3月11日に発生した東日本大地震では地震・津波に加えて福島第一原子力発電所の損傷による放射線被害が世界を揺るがしている。

とりわけ当学会は2006年・第5回全国大会が開催された東北大学および東北地方の会員のみな様とご家族の無事をお祈りするとともに復興に向けての歩みが速やかに確実に進むことをこころより願うものである。

自然災害と見えるものの多くは大なり小なり人災であるとはよく言われてきた。特に今回の大地震の場合には原子炉損傷の発生により人災の度を深めている。日本は核被害国から一転して核加害国の立場に置かれることとなった。未だ微量とはいえ、隣国の韓国で、米国の西海岸で、あるいはスコットランドで、"Fukushima" 起源の放射性物質が検出されるにいたっている。

敗戦からの復興を想起せよのかけ声とともに、再度の東アジアからのそして世界からの孤立の道を進むべきではない。なぜなら、地震・津波・原発事故への世界からの支援の輪の広がりについてどう応えていくのか。くわえて日本が地球環境汚染の加害国となったいま、否応なく国際的責任主体となったからである。

ここに国際文化のもつ決して小さくはない役割がある。今回災害とそこから派生する今後数十年から百年にもおよぶ人類史的・文明史的意味をどう考えるのか。そこから国を超えた人と人との交流の仕方についても新しい課題への取り組みがいま始まろうとしている。

(中略)

●提案

指針で述べたように日本が否応なく国際的責任主体となったことをふまえて、その責任を共有する当学会として特別全国大会会場を名桜大学（沖縄県名護市）としたい。理由は次のとおりである。

沖縄は東アジアの通商と交流文化の要としての長い歴史をもっており今日にいたるまでまさしく国際文化を体現してきた。沖縄は3.11後の国際文化学を展望するためにまことに相応しい地である。

今大会の会期である7月1日～3日は電力消費のピークを迎えようとする時期に合致しており節電に協力し会期中の停電リスクを回避するために、特に海外からのゲストへの安全上の配慮を最優先すべきという考えを具体化するために、今回の措置は必要である。

(中略)

災害からの復興と国際文化学の展望を確かなものとするために沖縄県名桜大学における特別全国大会開催に向けて会員のみなさまのご協力を切にお願い申し上げます。

こうして、特別シンポジウムは沖縄名桜大学での開催にこぎつけたのである。3/11後のいま本土の人間としてあらためて考えてみると、琉球王国以来沖縄が身をもって体現してきた国際文化のもつ意味が再検証されるべきときがきたと考えざるを得ない。

特別シンポジウム報告となる本稿は、日本国際文化学会が今日課せられた課題に応える最初の一步となるべきものである。

4. 名桜大学瀬名波榮喜学長の基調講演から

シンポジウム冒頭に行われた基調講演において、名桜大学の瀬名波榮喜学長は、琉球・沖縄が身をもって体験してきた国際文化に基づいて3/11後の展望を語った。

さる3月11日に起きた東日本大震災を見ていると、沖縄戦を想起せざるを得ません。あの高い防波堤を乗り越えて、町や村の家々を次から次へと嘗め尽くし、一瞬にして樂園を失ってしまいました。それは1500隻のアメリカの艦船が、沖縄の海を埋め尽くし、上陸用舟艇が海岸を目指して襲いかかる場面が重なってしまいます。疎開船が撃沈され、波に飲まれていく児童生徒のすがた、火炎放射器の餌食となっていく住民、いずれを取ってみても大震災を想起せずにはおれません。

本土に対して捨て石として扱われた沖縄。控えめな語りの中に、中学生時代に武器や食料もないまま「鉄血勤皇隊」に動員された瀬名波学長の無念の思いが込められているのではないかと。実際大震災と沖縄は無縁ではなかった。仙台空港の迅速な復旧に沖縄嘉手納基地を拠点とする米空軍特殊部隊が動員されていた事実を意識している人は少ないかもしれない。イラクやアフガニスタンの侵攻作戦に参加しているあの特殊部隊である。本土を支える沖縄という平和国家・日本の構造を端的に示す事実である。苦痛に耐え続ける沖縄あつての平和な本土という構造である。沖縄戦以来続いている構造である。生死を分けた国際文化については次のように言う。

わが国で住民を巻き込んだ地上戦が展開されたのは、沖縄県だけであります。その中で生死を決定的ならしめたのは、英米文化の理解があったかなかったかにかかっています。離島を始め上陸地点では、集団自決の悲劇が起きていますが、異文化経験のある人がおれば、そのような惨劇は起こらなかったのです。

日常生活においてすらささいな仕草の行き違いが生死を分けることはよく知られている。まして戰場においては異文化にたいする無知は悲劇に直結しがちである。続けて文学について言う。

人間は極限状態になると、詩人になってしまうのです。ミッチェルが南北戦争を背景とした小説『風とともに去りぬ』を書き、また、ヘミングウェイが第一次大戦を背景にした小説『武器よさらば』を書いたように、大城立裕は沖縄戦直後の沖縄の国際文化を背景にした『カクテルパーティー』を書き芥川賞を得ています。大震災からもきっと優れた文学作品が生まれてくると期待しています。

大震災と文学、ということつまり根源への回帰が今こそ求められているということである。文学作品への期待は、根源を問うことによってこそ大震災からの復興は可能なのだという含意であろう。

復興には長い年月を必要とします。東北の人々が、沖縄県の戦災復興から何か学ぶところがあれば望外の喜びであります。また、我々国際文化学会が東日本の災害復興のために何ができるか考える好機となれば幸いです。そして樂園を回復するだけでなく、人智を結集して「永続的な樂園」を構築しなければなりません。

沖縄の戦災復興から学ぶこと、沖縄から学ぶこと、これこそ特別シンポジウムを名護で開催する国際文化学の戦略でなければならない。

5. 企画1 「東アジア共同体と国際文化」

企画1は国際文化学の戦略を問うメインテーマに取り組むシンポジウムである。第二次大戦の同じ敗戦国のドイツがヨーロッパの統合を一貫して主導してきた事実を考えてみるだけでも、朝鮮半島の南北分断という冷戦構造が残る東アジアにおける日本国の無策ぶりは際立っている。しかしその一方では、社会的経済的文化的相互交流は深まってきている。大震災からの復興再生は東アジア共同体の基本からの再構築でなければならない。

モデレータに平野健一郎創立会長を迎え、張寅性ソウル国立大学教授の問題提起、さらにパネリスト・コメンテーターに4名の参加を得てシンポジウムは進化した。各発表者の演題は次の通りである。

問題提起：

張寅性（ジャン・インソン）（ソウル国立大学教授）

「東アジア共同体の社会的構成と国際文化」

パネリスト：

玉野井 麻利子（UCLA教授）

「概念の歴史から感性の歴史へ：新しい東アジアの歴史のあり方」

濱下 武志（東京大学名誉教授）

「東アジア世界の地域ネットワーク：琉球・沖縄から見る”アジア知”の史的円環」

陳 光興（台湾交通大学アジア太平洋文化研究センター教授）

「方法としてのアジアと文化研究—竹内好の1960年講義『方法としてのアジア』について」

コメンテーター：

田川 博己（株式会社ジェイティービー代表取締役社長、文教大学客員教授）

モデレーター：

平野 健一郎（日本国際文化学会創立会長/早稲田大学・東京大学名誉教授）

問題提起者の張寅性は東アジア共同体を歴史的必然と仮定してこれを目指す際の論理的過程を解明しようとする。

東アジアは、類例のない協力と競争の構造を作りながら域外大国や他地域によって規定され、または他者を通じてアイデンティティを確認させられる受動的（reactive）地域を脱し、域内諸国が主体的・能動的に関わって自らアイデンティティの形成を図る能動的（proactive）地域へと、変わりつつある。

2010年8月韓国のソウルを訪問したとき、1953年の休戦協定に対する抗議デモが当時行われた事実の写真展示が街頭で行われていた。朝鮮半島の南北当事者の頭越しにもっぱら張が言う「域外大国」の都合により休戦協定が締結されて民族分断が固定することへの抗議だった。朝鮮半島は大日本帝国から米国・ソ連・中国へ、「域外大国」によって翻弄されてきた。

東アジアの展開の現実はどうなのにかについて張は言う。

東アジア地域では、むしろ、国際社会の形成や共同体への進歩を妨げる対立葛藤も見られる。国家利益を争う競争が激しくなり、領土問題・歴史問題をめぐって対立葛藤も見られ、ナショナリズムも飛び出したりする。これらの様相は、東アジアに差された傘（冷戦システム）の解体に伴って域内関係が多様化し、経済的能力が向上し、それによって域内の主権不均衡が改善されたことによるだろう。ただし、競争や葛藤は抑えられており、紛争を起こすほどではない。競争や葛藤はむしろ相互作用やコミュニケーションが働き、主権平等への緊張感に満ちた社会的関係の形成が進んでいることを示唆する。ポスト冷戦やグローバル化のコンテクストで真に求められるのは、ポスト・モダニティへ向けての「近代の呪縛」からの脱走というよりは、国際システムの「構図の呪縛」を抜き出して合理性を再発見することであろう。

ここで「合理性の再発見」という言い回しに注目したい。近代から逃げるのではなく、正反対に合理性そのものを再発見していくという合理精神の強靱さを評価したいものである。諦めが早いと言われる日本列島の知識人に不足している資質と言える。そして合理精神の強靱さは規範の創生へと向かうのだ。

「公正さとしての東アジア共同体」「正義としての東アジア共同体」はその準拠の表明であり、秩序の形成を促す触媒でもある。ただし「東アジア共同体」は、東アジアの人々の地域生活で実感をもって抱かれるとき、共同善への意志を強める規制的理念として働くはずである。それが公正さの準拠であるためには、地球資本主義と国民国家の間を生きながら、利益に拘るリアリズムと共同善へ向かうイデオロギズムの間を繰り返して行き来する、利益や共生を求める実践のプロセスが伴わなければならない。東アジア共同体の創生という目標は、絶えず共同善への意志や実践のプロセスを想起させるものであり、規範（制度）の創生はその意志や実践の表現であろう。

共同善への意志があつての共同体。そこには前述した合理性の再発見が貫徹しているはずである。否、貫徹しているべきであろう。

つづくパネリストの玉野井麻利子は、主体と客体不在の「概念の歴史」と区別された「感性の歴史」を提唱する。

さて本題に入る前に、私はまず二人の日本人の記憶の言説を紹介する。一人は1945年から1953年までシベリアのラーゲリーに抑留された詩人の石原吉郎（1915-1977）、そしてもう一人は1934年から1945年まで満洲ハルビンにある日本人女学校で教鞭をとった相沢よし（1914-2004）である。ともに引揚げ以来自らの経験した歴史を表現しようとし、そしてその過程ですでに存在する概念に自分を押し込めることを拒否した。彼らの言説を紹介しつつ、私は東アジアの歴史を表すにあたって「感性の歴史」というアプローチを読者とともに考えてみようと思う。

ここで紹介されている石原吉郎と相沢よしの例はなかなか説得的である。関東軍の兵士と市井の国民である。もっともこの「国民」という言葉が実は相当にくせ者なのだ。

相沢にとっての「日常」とは「日本人戦争犠牲者」という概念が常に明確な日常である。つまりこの日常は日本の国家がその数を数えるところの、日本の敵によって殺された「日本人戦争犠牲者」という概念を信じて疑わない。ところが他民族からなっていた帝国では「日本人」という概念すら明確とは言えない。さらに戦闘に直接は参加しなかったいわゆるシビリアンたる日本人は「戦争犠牲者」に含まれてはいるが、「兵士」よりははるかに「地位」が低く、そのため遺族は年金をいっさいもらうことはない。

こうして玉野井の言う「感性」の姿がはっきりと見えてくる。その上で東アジアの問題の核心に向かうのだ。

東アジアの歴史をひもとき、未来に向かっていくのなら私たちに必要なのは謝罪ではなく感性を伴った和解であろう。和解のプロセスは長く、終わりはない。記憶を大事にしなければ和解はいつでも敵対に変わってしまう。いつ、どこで、何が、どうして起こったのか、を考えるためには国家だけではなく、その事象に関わったすべての人々がこの和解プロセスに参加する必要がある。このように考えると、感性の歴史が日本帝国のもったとてつもない力や抗日運動の激しさを無視するようなことはないはずだ。と同時に感性の歴史は国籍、階級、ジェンダー、年齢などにかかわらず、また市民であろうと兵士であろうと、様々な個人の感性も受けとめることができるのではないだろうか。

ここで言う「感性を伴った和解」に共同体に向けた重要なプロセスがある。「いつ、どこで、何が、どうして起こったのか」と問うべきなのだ。怠惰な「概念の歴史」を卒業するときが来たと言わなければならない。

濱下武志は琉球・沖縄に焦点をあてて東アジアの地域ネットワークに着眼する。琉球・沖縄からの「アジア知」(Asian Perspective)の地域ネットワークを指摘する。

琉球王朝史の研究は日本に対してと同時に、これまで以上にむしろ中国に対する係わりとアジアへの視野を提起した。500年間にわたって朝貢国として存在し続けた琉球王朝が中国との関係のみならず、東アジア・東南アジアとの関係においても多角的ネットワークを作りだし、その下で琉球王朝、または琉球商人が長距離の交易、交流活動をすすめてきたことに注目する。

戦後沖縄の知識人が太平洋を跨いでアメリカと直接的なつながりをもった学術文化を形成してきたことに注目している。さらに近年の沖縄研究から次のように論じている。

アジアが太平洋やインド洋を跨いで論じられる。さらに沿海都市関係を通して論じられる。たとえば日中関係についても、環シナ海・環太平洋沿海都市ネットワークを通して論ぜられることになる。この視点が意味するところは、アジアの地域動態を考える上で太平洋の要素が不可欠であるということであり、同時にインド洋からの影響を考えねばならないということである。琉球・沖縄が発信する海洋アジアを円環するアジア知の歴史を辿り、それらが現在沖縄の知識人によって総合されようとしている過程をたどることによって、これからのアジア知のあり方を論ずることができるのではないであろうか。

最後のパネリストをつとめた陳光興は竹内好の「方法としてのアジア」を取りあげて甚だ知的刺激に満ちた論を展開している。

日本を含めたいわゆる後発国は欧米と対置する二項対立モードの心構えがある。こうした「キャッチアップ（追いつき・追い越せ）」精神は客観的な分析を抑圧する。後進国同士はお互いを避けて、そのためにより生産的な相互言及の効果を遠ざけるようなより複雑な枠組みとなった。今日でさえ、中国・インド・日本間の比較研究は、中国語世界においても日本においても、実際に存在するとはいえない。他のアジア地域や第三世界との比較などは、言うまでもない。この意味で、竹内は半世紀前にアジア間の問題系を形成していた。たとえば、中国が最も比較しやすいのはインドだ。双方とも巨大な農民人口を抱えた農業立国だ。しかし、中国のほとんどの知識人はインドが「後進国」であるという理由でインドに関心をもたない。比較する価値がないと考えている。「キャッチアップ」ロジックの罠にかかって、重要な準拠点を見失っている。その結果は明らかだ。規範的・評価的レベルが分析の問題系を散漫にし、欧米が中国・日本・インドの二項対立の準拠システムであり続けるのだ。

この指摘は竹内好の論じた「方法としてのアジア」に現代的な示唆を読みとっているのである。さらに、陳光興は現代の台湾におけるアジア認識にも大いに問題があり竹内好の議論から学ぶべきだとしている。

最後の発表者としてコメントした田川博己は旅には5つの力があると言う。

「旅の力」とは、「文化の力」、「経済の力」、「健康の力」、「教育の力」、「交流の力」、と5つの力のことを言います。特に「文化の力」、「交流の力」を活かすことで、今回のテーマである東アジア共同体における文化の相互交流を促すことができるのではないかと考えています。

加えてアジアにおいて旅が成熟し進化していくと予測している。そこから日本の観光の目標も自ずと明らかになる。

アジア諸国においても、今後は旅が成熟化し、旅人も成長していきます。旅人の求めるものもどんどん進化していきます。日本においては、アジアの国々の皆様の手本となるような、地域文化を生かした観光まちづくりを進めてまいりたいと考えています。

旅は生身の人間の移動を伴うのであり、生きた国際文化の担い手とすることが出来よう。さまざまな旅の有り様をイメージするとき旅の実業家のコメントは企画1の総括にすら思われてくるのである。

6. 企画2 「グローバル化するポピュラーカルチャーと国際文化学」

企画2はまさしく今日的なポピュラーカルチャーをテーマとして国際文化学の課題を討議するシンポジウムである。この企画の底には、今日のサブカルチャーが明日には今日のメインストリームのカルチャーに取って代わるとまでは言わないにしても、両者の関係性そのものに変化が生じる、否すでに生じつつあるという洞察がある。

モデレータにポピュラーカルチャー研究の白石さや東大教授を迎え、問題提起はニホンマンガの伝道師と自他共にみとめるフレデリック・L・ショットにおねがいをした。パネリストとコメンテータに4名の参加を得てシンポジウムは進行した。各発表者の演題などは次の通りである。

問題提起：

フレデリック・L・ショット（米国、作家・翻訳家）

「マンガこそ世界のJ-POP人気を駆動するが、果たしてマンガに未来はあるか」

パネリスト：

森川嘉一郎（明治大学准教授）「国際マンガ図書館の文化学」

鶴飼正樹（京都文教大学教授）「大衆演劇はグローバル時代をどう生き抜くか？」

コメンテーター：

高田 哲雄（文教大学情報学部教授）

張寅性（ジャン・インソン）（ソウル国立大学教授）

モデレーター：

白石 さや（日本国際文化学会常任理事、東京大学教授）

ショットの問題提起は19世紀半ばの日米の国際文化の状況から始まる。浮世絵が印象派に与えた影響は既に有名であるが、それだけではない。

いわゆるクールジャパンの一つの動きが、何と19世紀の半ば頃にあったということで、クールジャパンの代表格といいいいです。勿論日本国内では木版印刷や、いろんなジャンルのものがあつたんです。『黄表紙』という名前のもので出てきております。これは木版印刷するもので、江戸末期に町民たちとの間で人気のあるジャンルのものだったんです。それは漫画とは関係ないと思われる方もいると思いますが、ある意味では現代の漫画にかなり近いような形態を持つものだったんです。シリーズとして本として出されたものです。町民の間で大変親しまれたところなんです。そして漫画と同じようにほとんどが、モノクロで物語性を持ったものです。シリーズとして出されたものです。

もうひとつ注目すべき分野としてパフォーマンス・アーツの例を挙げている。これは後の川上音二郎・貞奴に先立つ興味深い例と言える。

実は同じ19世紀の半ばに絵だけではなく海外にもう一つ大きな影響を与えてしまったのが曲芸団です。それはアメリカでも日本でもそれ程知られてないことですが、実は1866年そして1867年に日本から何と五つ六つほどの曲芸団がアメリカに渡ったりヨーロッパに渡ったり大きく活躍して大変な注目を集めたんですね。なかに例えば子役で、アメリカ、ヨーロッパでは特にヒーロー扱いされた人がいました。今流に言えばマイケル・ジャクソンに近いような存在になってしまったんです。新聞雑誌などに大きく取り上げられもう大変なブームだったんです。一世を風靡したわけです。

パフォーマンス・アーツはポピュラーカルチャーを論じる際に今日なお極めて重要な分野と言えるだろう。続いて手塚治虫の先見性について次のように述べる。手塚との出会いはまさにショット青年の人生を変えることになったのだが。

現代の業界のいわゆる枠組みを作ったのが他にもない手塚さんです。そして鉄腕アトムもアニメにし、63年に日本発の国産アニメ、つまり30分テレビシリーズを出したわけです。それは日本国内で大きく成功しただけではなく、すぐに輸出もし始めたわけです。手塚さんもアメリカに渡って、1963年からアメリカのほうでNBCというテレビ局で放映が始まって、アメリカでもそれなりの注目を集めていたんですけど、これは日本発の国産アニメで海外輸出されたものです。そしてそのアニメはアメリカで実に巧みに英語に直され、編集もされ検閲もされ多分、子ども達の多くが自分達が日本のアニメを見ているという意識が全くなかった。ほとんどがそういう意識がなかった。

手塚はいわゆるビジネスモデルの創造者だった。時代は下って麻生首相の動きは世界的に見ても驚くべきものであった。

多分本当にご存じの方もいると思うんですけども、何と2009年ですね。自称オタクだった麻生さんが、自民党が八つほど国民に対する約束事をアピールするんですけど、そこで私の目にまずついたのがその4番目の項目です。『コンテンツ伝統文化を世界へ』という一つの約束事です。ゲームやアニメなど、漫画も含まれるわけですが、ゲームやアニメなど日本が強みを持つコンテンツ産業を育成します、とある。すごいことですよ。世界の他の国のどこにいても、その政権がですね、大きな政党が、ゲームやアニメを五つの項目の内の一つとして掲げるというのが、多分考えられないからです。日本だけの現象だと思います。残念ながら麻生さん、負けてしまいましたけど。

新産業の創出を夢見た政治家がいたということは評価してもいいのではないだろうか。当時のメディアは、いつもそうなのだが、極めて冷笑主義的であった。

アマゾンやアップルの成功で市場構造の激変が進行する中で、手塚の先見性を繰り返し指摘している。

83年に手塚治虫さんが私の最初の本の序文を書いてくださったんですけど、彼は本当に先見性がある、次のようなことを述べたわけです。日本の漫画はまず外国への門戸を開いた。漫画こそ国際性に富んだ素晴らしい親善大使だったわけである。現在その親善大使はアメリカや西洋諸国だけではなく、中近東やアフリカ諸国、南米各国、東南アジア更に中国まで、その役割を効果的に果たしていると書いてあります。そして同じ文章の中で次のように書いています。勿論漫画文化は、漫画文化の状況は、時代とともに変化していくとあります。正にそのとおりでと思います。本当に先見性のある方だと思います。

ショットの問題提起を受けて国際マンガ図書館を構想し推進する森川嘉一郎は、アーカイブ事業の当事者として、政府が支援策を講じる時にいわずらに外圧の注入に走るべきではないと指摘する。

歴史から読み取るべきなのは、高度な文化的達成には、外圧が比較的緩やかな状態の下で、百年単位の熟成の時間を要するということである。それゆえ、マンガやアニメの振興を目標に据えるなら、必要となるのは「世界からの評価」という外圧を無闇に注入することではなく、むしろマンガやアニメにかかる外圧を、適度にコントロールするための方法と戦略の構築である。昔は鎖国によって海が外圧を抑制したが、今は新たな方法論を要する。そしてそのような戦略の構築には、ま

ず、膨大な資料に基づく実態や動向の基礎研究が必要となる。

ここから森川はアーカイブ事業の意義を展開していくのである。続くパネリストの鶴飼正樹は、自身も役者としてその内部の空気を吸っていた大衆演劇の戦略を論じていく。

ホームページやブログ、動画投稿サイトでの情報発信は、大衆演劇の世界でもおこなわれている。ただ現在までのところ、それが大衆演劇の世界そのものを大きく変えることはなかった。新しい観客の開拓よりは、すでにある関係性を維持・強化するツールの域を出ていない。

むしろ、デジタル化された世界でのコピーが容易になったぶん、コピー不可能な体験が持つ意味はさらに大きくなったとも考えられる。この点で、実演＝ライブに徹する大衆演劇は強みをもっている。「会いに行けるアイドル」として、秋葉原の専用小劇場でのライブ活動が中心だった初期のAKB48の売り方は、特定少数の観客に対する「ふれあい」「交流」を魅力とする大衆演劇のビジネスモデルを流用したともいえるのではないか。あるいは、デフレカルチャー、「和」ブーム、日本回帰・地元回帰、地下アイドル、ローカルアイドル、B級グルメなど、21世紀に入ってからブームや話題になったものは、一見すると周回遅れに見える大衆演劇が、じつは先取りしていたのだともいえるのではないか。

大衆演劇の世界はショットの問題提起で言及されたパフォーマンス・アーツそのものである。パフォーマンス・アーツの中にポピュラーカルチャーの原像を見るのはむしろ自然なことであり、そこに文化の戦略性を見るべきだというのは企画2のモデレーター・白石さやがつとに指摘していたことである。

コメンテーターの高田哲雄は「ショットさんの話を聞いていると実はほんとうにもう戦いです。作っている人たちの」とメディアアーティストの立場から創作における緊張感が歴史を作ってきたと訴えた。張寅性は「アジアでまず韓国と中国の漫画が出始めたということに合わせて考えますと比較漫画学という言葉が可能かもしれません」と言い、ポピュラーカルチャーを論じるより普遍的な論理の枠組みの必要性を指摘した。

7. 再び国際文化学の課題に向けて

国際関係を文化の切り口から解明することはまさしく日本国際文化学会の創立会長・平野健一郎が目指した国際文化学の課題そのものである。文化を問うことは根源を問うことであり、3/11後のいま喫緊の課題となっているのである。

謝 辞

東北地方太平洋沖地震後のきわめて困難な状況のなかで、このたびの特別シンポジウムの開催とこれに伴う大学としての協力を快諾された瀬名波榮喜名桜大学学長、ならびに準備に始まり当日の運営に至るまで多大なる労をとっていただいた大会実行委員長・仲地清教授をはじめとする名桜大学のみなさまに、日本国際文化学会とシンポジウム関係者一同を代表して厚く御礼申し上げます。

【おことわり】

本稿におけるシンポジウムの発言の引用はすべてそれぞれの発表者から提供されたスピーチ草稿に基づいている。著者校正を経た最終報告は日本国際文化学会年報「インターカルチュラル」第10号（2012年3月刊行予定）に掲載される。陳光興発言については原文は英文であり、日本語文は山脇千賀子訳を利用した。